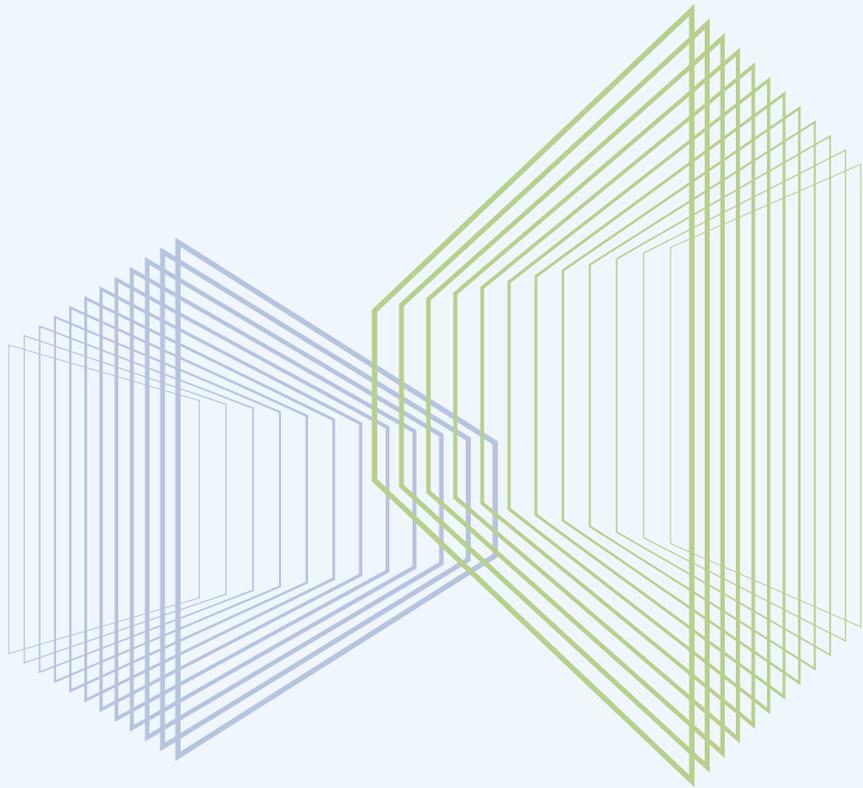


第125期

中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第125期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況等につきご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、個人消費が低迷を続けるなか、民間設備投資も落ち込みをみせるなど、景気は減速傾向を強めてまいりました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出の減少がありましたものの、概ね前年並に推移いたしました。

当社におきましては、このような情勢のもとで営業活動の一層の強化と経営全般にわたる効率化に努めてまいりましたが、当上半期の営業収益は国際輸送部門の収益計上方法を一部変更したこともあって、32,846百万円と前年同期を5.8%下回りました。一方、利益段階では、貸倒損失等を計上いたしましたものの、投資有価証券売却による特別利益があり、中間利益は1,401百万円と前年同期を3.6%上回りました。

なお、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき3円とし、12月10日からお支払いすることにいたしました。

今後の経済動向には予断を許さないものがあり、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社といたしましては、全社一体となって社業の発展に一層の努力を傾注いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年12月

社長 安部 正 一

部門別の状況

倉庫部門

貨物保管残高は、数量では電気機械や紙・パルプなどが減少し、期中平均373千トン（前年同期比2.9%減）となり、金額でも非鉄金属などが減少して期中平均1,497億円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、貨物入出庫高は、食料工業品などの取扱いが増加して2,105千トン（前年同期比1.8%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では3,625百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、倉庫荷役料では取扱単価の低い貨物が相対的に多かったため2,398百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

港運部門

港運部門の取扱高は、一般荷捌業務では輸入貨物の順調な取扱いに支えられ、2,368千トン（前年同期比0.9%増）となりました。一方、コンテナ荷捌業務では北米航路などの取扱い減少により12,067千トン（前年同期比10.1%減）となり、船内荷役業務も435千トン（前年同期比10.1%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は10,962百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

国際輸送部門

国際輸送部門の取扱高は、米国の景気後退などの影響を受けて三国間輸送貨物が減少し、779千トン（前年同期比2.1%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、航空貨物の収益計上方法の変更もあって、5,430百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は6,952百万円と前年同期並となりましたが、陸上運送料ほかの営業収益は3,477百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

倉庫業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 年 同 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
3 月 末 保 管 残 高	千トン 377	百万円 153,521	千トン 374	百万円 154,667
入 庫 高	1,048	383,084	1,036	370,501
出 庫 高	1,057	384,102	1,031	374,447
9 月 末 保 管 残 高	368	152,503	379	150,721
平 均 保 管 残 高	373	149,725	384	151,710

港運業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 年 同 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 般 荷 捌 業 務	千トン 2,368		千トン 2,347	
コ ン テ ナ 荷 捌 業 務	12,067		13,418	
船 内 荷 役 業 務	435		484	

国際輸送業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 年 同 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
国 際 輸 送 業 務	千トン 779		千トン 796	

部門別営業収益

区 分	当 上 半 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
	百万円	百万円
倉 庫 部 門 (倉庫保管料) (倉庫荷役料)	6,023 (3,625) (2,398)	5,917 (3,453) (2,463)
港 運 部 門 (上屋保管料) (上屋荷役料) (一般荷捌料) (コンテナ荷捌料) (解運送料) (船内荷役料)	10,962 (335) (782) (4,889) (4,557) (70) (327)	11,325 (361) (898) (4,907) (4,712) (69) (375)
国 際 輸 送 部 門 (国際輸送料)	5,430 (5,430)	7,048 (7,048)
不 動 産 部 門 (不動産賃貸料)	6,952 (6,952)	6,954 (6,954)
陸 上 運 送 料 ほ か	3,477	3,641
合 計	32,846	34,886

中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	20,448	流 動 負 債	14,934
現金及び預金	10,780	営業未払金	3,944
受取手形	665	短期借入金	4,538
営業未収金	7,468	未払金	1,085
前払費用	109	未払事業所税	46
立替金	612	未払法人税等	1,329
短期貸付金	325	未払費用	24
繰延税金資産	442	預り金	1,530
その他流動資産	324	賞与引当金	1,180
貸倒引当金	281	その他流動負債	1,256
固 定 資 産	137,530	固 定 負 債	66,079
有形固定資産	85,202	転換社債	19,864
建物	53,959	長期借入金	2,841
構築物	986	退職給付引当金	5,072
機械及び装置	2,763	役員退職慰労引当金	607
車輛運搬具	481	投資損失引当金	651
器具及び備品	637	長期預り金	18,837
土地	25,072	繰延税金負債	17,841
建設仮勘定	1,300	その他固定負債	364
無形固定資産	3,184	負 債 合 計	81,013
借地権	2,903	資 本 の 部	
ソフトウェア	166	資本金	9,452
利用権	113	法定準備金	8,636
投 資 等	49,143	資本準備金	6,315
投資有価証券	41,037	利益準備金	2,320
子会社株式	1,891	剰余金	41,352
出資金	40	特別償却準備金	366
長期貸付金	3,368	圧縮記帳積立金	10,767
差入保証金	1,444	別途積立金	26,675
その他投資等	2,296	中間未処分利益	3,542
貸倒引当金	936	(うち中間利益)	(1,401)
資 産 合 計	157,978	評価差額金	17,524
		その他有価証券評価差額金	17,524
		資 本 合 計	76,964
		負 債 及 び 資 本 合 計	157,978

注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,447百万円

2. 受取手形裏書譲渡高 622百万円

中間損益計算書

(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

科	目	金額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	百万円	百万円
	営業収益		
	倉庫保管料	3,625	
	倉庫荷役料	2,398	
	港湾荷捌料	10,962	
	国際輸送料	5,430	
	不動産賃貸料	6,952	
	その他	3,477	32,846
	営業原価		
	作業諸費	18,306	
	賃借料	1,680	
	租税公課	806	
	減価償却費	2,290	
	給与	3,450	
	その他	2,260	28,794
	販売費及び一般管理費		1,798
	営業利益		2,254
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	357	
	その他	144	502
	営業外費用		
	支払利息	183	
	その他	34	217
	経常利益		2,539
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	1,299	
	退職給付会計基準変更時差異	87	1,386
	特別損失		
	固定資産除却損	55	
	貸倒損失	879	
	投資損失引当金繰入損	651	1,586
	税引前中間利益		2,339
	法人税、住民税及び事業税		1,348
	法人税等調整額		410
	中間利益		1,401
	前期繰越利益		2,141
	中間未処分利益		3,542

中間連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	29,578	流 動 負 債	22,921
現 金 及 び 預 金	15,171	支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	6,373
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	11,925	短 期 借 入 金	8,020
有 価 証 券	159	未 払 法 人 税 等	1,450
繰 延 税 金 資 産	526	賞 与 引 当 金	1,558
そ の 他	2,057	そ の 他	5,518
貸 倒 引 当 金	262	固 定 負 債	70,646
固 定 資 産	142,168	転 換 社 債	19,864
有 形 固 定 資 産	91,059	長 期 借 入 金	5,075
建 物 及 び 構 築 物	59,448	退 職 給 付 引 当 金	6,697
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,162	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	662
器 具 及 び 備 品	754	長 期 預 り 金	18,816
土 地	25,392	繰 延 税 金 負 債	19,071
建 設 仮 勘 定	1,300	そ の 他	459
無 形 固 定 資 産	3,591	負 債 合 計	93,567
借 地 権	3,263	少 数 株 主 持 分	
ソ フ ト ウ ェ ア	171	少 数 株 主 持 分	305
そ の 他	155	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	47,518	資 本 金	9,452
投 資 有 価 証 券	42,797	資 本 準 備 金	6,322
長 期 貸 付 金	333	連 結 剰 余 金	44,791
繰 延 税 金 資 産	189	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,702
そ の 他	4,238	為 替 換 算 調 整 勘 定	394
貸 倒 引 当 金	40	自 己 株 式	0
資 産 合 計	171,747	資 本 合 計	77,873
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	171,747

中間連結損益及び剰余金結合計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
営業収益	44,510 百万円
営業費用	38,701
販売費及び一般管理費	3,386
営業利益	2,423
営業外収益	450
受取利息及び配当金	303
持分法による投資利益	16
その他	129
営業外費用	288
支払利息	258
その他	30
経常利益	2,585
特別利益	1,311
退職給付会計基準変更時差異	12
投資有価証券売却益	1,299
特別損失	1,208
固定資産除却損失	56
貸倒損失	879
投資有価証券評価損	81
特別退職金	190
税金等調整前中間純利益	2,688
法人税、住民税及び事業税	1,470
法人税等調整額	204
少数株主損失	0
中間純利益	1,423
連結剰余金期首残高	43,823
連結剰余金減少高	455
配当金	415
役員賞与	40
連結剰余金中間期末残高	44,791

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	67
現金及び現金同等物の増加額	928
現金及び現金同等物の期首残高	12,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,926

資 本 金	9,452,044,527円
創 業	明治32年7月1日(1899年)
主要な事業内容	
倉庫部門	倉庫保管、倉庫荷役
港運部門	上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、解運送、船内荷役
国際輸送部門	国際輸送
不動産部門ほか	不動産賃貸、陸上運送取扱
本社及び支店	
本 社	大阪市西区川口二丁目1番5号
東京本社	東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館)
大阪支店	大阪市西区川口二丁目1番5号 川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所
大阪港支店	大阪市港区海岸通二丁目6番15号 南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所
神戸支店	神戸市中央区江戸町85番地1(ベイウイング神戸ビル) 新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・ ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・ ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・ 魚崎事務所
東京支店	東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館) 戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・ 住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・ 羽生トランクルーム営業所
横浜支店	横浜市中区山下町22番地(山下町SSKビル) 厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・ 本牧コンテナ第二営業所
名古屋支店	名古屋市中区東桜一丁目9番29号(住友商事名古屋ビル2号館) 中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所
海外拠点	北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ニュージャージー) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中国・東南アジア(北京、上海、大連、香港、深圳、台北、シンガポール、 クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
常務取締役	早川幹一郎
常務取締役	賀川郁夫
常務取締役	濱田一策
取締役	脇田勇治
取締役	落合悠二
取締役	大石真人
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	矢野達
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
監査役(常勤)	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	三宅順之
監査役	遠山秀樹

株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120 175 417 (その他のご照会) ☎0120 176 417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
会 計 監 査 人	朝日監査法人